

だが、そうした素人としてあえていくつかの疑問を提出することが許されるとすれば、まず第1にうかがいたいことは、次の点である。すなわち、著者は上述のように、二重経済論の視角の具体的適用として公業・私業の二重構造という枠組を設定され、前者を「伝統的・半封建的体制」と規定されるのであるが、もし公業の性格がさきのようなものであるとすれば、その伝統的・半封建的性格は二重経済論でいうそれとは著しく異なったものではないか、という点である。たとえば、著者は地租の物納制への「復古」に注目し、その本質を生産物地代の地主的収奪とし、かくて党専制権力と零細農との関係を「半封建的・地主的支配従属関係」と規定するが(347頁前後)、これは「伝統的な地主制」の解体後に新たにつくりだされたものであり、おそらくは軍公糧の独占的確保という動機に出たものではないかと思われる。そうだとすれば、それはいわゆる「半封建的・地主的」関係とは別の何物かであって、その点の吟味なしに「権力の封建的・地主的」性格を帰結するのはやや早計ではないだろうか。あるいはまた、「資本主義的経営としての公業・私業過程は、自らの二重性または前期性のゆえに、前近代的な経済諸領域をすべて資本主義的に包摂し、分解しえないままに零細農を温存すると同時に、また広範な伝統的零細経営者階級を社会に堆積させている」(293頁)という叙述がみえるが、これは、公業=伝統的・半封建的、私業=資本主義的・植民地的、とする規定と必ずしも斉合しないように思われる。私もまた前述のように、国家権力の性格の決定的役割を重視しなければならないという点に異存はないが、総じて台湾経済における「伝統的・半封建的」なものとは何かについて、いま一步明確にしてゆく必要があるのではないかと考えざるをえない。なお、低開発国経済分析の方法としての二重経済論に対しては近来有力な批判が輩出しているが、この点に関して著者の見解をうかがう機会があれば幸いである。

第2の疑問は、台湾経済の植民地的性格、あるいはその対米日従属関係の問題にかかわる。たしかに著者は、各章の随所で戦後の対米従属および新たな条件のもとでの対日従属について触れ、終章第4節では米援の性格と役割を中心にこの対米・対日従属の問題を取扱っている。だが、私の誤読でなければ、著者の分析はどちらかといえば米援ないし外資それ自体の動向の記述に重点がおかれており、その構造的・機能的作用の分析がやや弱いように感じられた。そのため、著者が「従属」を随所で強調しているにもかかわらず、それが台湾経済の構造そのものにどのように貫徹しているのかが、必ずしも説得力

をもってせまってこないものである。とりわけ米援は、ある意味で戦後の国民党台湾を維持し規定した決定的要因であったと私には思われるので、それが台湾経済の展開に与えた作用をさらに本格的に分析していただければ有難かった。

最後に、著者が「支配的資本」とされる「官商資本」範疇については、卒直にいったなお十分に理解しえないでいる。官商資本とは独自の一実体としての存在なのか、党官僚に支配される国家資本と民間資本との有機的融合のメカニズムと体制なのか、なお十分に理解しがたく、また公業と私業、党官僚と資本家の対立矛盾を統一的に止揚するものとしての官商資本というシェーマも、やや形式的にすぎるように思われる。

以上、卒直な疑問を、より一層の御教示を仰ぐという意味で提出したが、これらは素人なるがゆえの愚問にちがいないこと、十分に自覚している。最初に述べたように、本書は戦後台湾にかんする最初の社会科学的分析の成果であり、場所こそちがえ著者と同じ年に植民地支配官僚の子弟として生まれた私は、台湾出身の著者がかくの如く本格的・批判的な台湾経済分析を完成されたことに、深い感銘を覚えるのである。〔森田 桐 郎〕

安 秉 珪

### 『朝鮮近代経済史研究』

日本評論社 1975.9 227 ページ

#### 1

本書は、停滞論批判=内発的発展論の視角から研究成果を精力的に発表されてこられた安秉珪氏の、朝鮮における封建制から資本制への移行問題に関する本格的な分析の試みである。

本書をつらぬく著者の問題意識は次の点にある。すなわち、日本帝国主義の朝鮮植民地支配を通じて生み出され、再生産されてきた「朝鮮社会停滞論」に対する有効な批判は、「朝鮮社会の自主的内在的発展を理論的実証的にあきらかにしつつ、正しい(より真実にちかい)朝鮮社会像を提示し、植民地に転落していく過程を、整合的にあきらかにする以外にどのような道もありえない」。このような問題関心にもとづき、「甲申政変を規定した基礎的諸条件」を主要な分析対象として、第1に、甲申政変の社会経済的基礎の特質はなにか、第2に、それが失敗した主体的要因はなにか、という課題を設定されて

いる。

その際、ヨーロッパを一定の基準とする比較経済史的方法および資本主義萌芽の展開を過大視する「浮彫的方法」はともに排除されるべきであり、アジア社会の歴史法則および朝鮮社会の歴史発展の特質を明らかにする立場によってはじめてさきの課題への接近が可能になると主張される。すなわち、ヨーロッパとアジアにおいて労働と所有の結合の歴史的展開のあり方は異なっており、それ故、分離の過程＝本源的蓄積の過程も類型的に異なるとしてヨーロッパにおける移行法則の朝鮮史への適用を斥け、封建的土地所有・ブルジョア的変革・本源的蓄積のアジア類型を論理展開の基礎にすえ、さらに日本との同質性・異質性をふまえた朝鮮における移行過程の特質把握の必要を強調される。

本書の構成を示せば次の通りである。

第1章 謬説の批判的検討

第2章 朝鮮後期の土地所有

——重層的な所有構造と経営構造——

第3章 商品貨幣経済の構造と発展

第4章 中間階層の存在形態

第5章 1884年甲申政変の社会経済的基礎

以下、紙数の制約から個別の論点には立入らず、著者の基本的な論理展開を再構成しながら、若干の問題点を指摘していくこととしたい。

2

朝鮮封建制の基軸たる土地所有構造の特質は、「アジア的特質」とその枠内での「朝鮮的特質」の両側面から構成される。ここでいうアジア的特質とは、窮極的には最高の政治支配者たる国王の単一の土地所有に収斂されながらも、その内部に重層的な所有・保有関係が成立し、しかもこれが国王によって再生産されていることであり、朝鮮的特質とは、いったん成立した重層的な土地所有関係が、それぞれ一定の経済的内容をとともなう権利として売買の対象として成立していることである。

このような重層的な土地所有構造の再生産の過程において、一方の極における宮房・官衛・士大夫・富家らによる大土地所有、他方の極におけるおびただしい零細土地所有の形成という激しい階層分化現象をとともなった。それ故、在地小地主以下の階層に飛躍的発展の展望は見出されず、導掌・舎音の上昇の可能性のみが存在する。

次に、朝鮮における商品貨幣経済構造の特質は、国家的商品貨幣経済と地主的商品貨幣経済が小農民的商品貨幣経済の構造的な位置を規定するところにあるが、主として収奪関係の変化＝「上から」の契機による商品貨幣経

済の発展にとともなって3者の関係が変動し、地主的商品貨幣経済の比重の増大と小農民的商品貨幣経済の積極的対応があらわれ、これを基礎として御用商業体系と対立する「私商体系」が形成される。しかし、なお商品貨幣経済構造の再編成の展望は困難である。

以上のような重層的な構造をもつ朝鮮社会においては、耕作農民の貧困は不断に再生産され、上昇の可能性は鎖ざされており、長期的にみて静態的である。これに対して収奪・搾取体制に依拠する「中間階層」＝「経済的実力者層」こそが動態的であり、その動向は解体方向を決定する。

この中間階層は、なお混沌たる存在であったが、その中から商品貨幣経済の発展に積極的に関与し、資本主義萌芽を波頭とする新しい経済的動向に立脚する先進部分が出現する。しかしなお中間階層全体の動向を左右するには余りに少数であり、資本主義萌芽の構造的拡大の展望は困難であった。したがって、朝鮮における近代的転換をおしすすめるには、新しい政治権力によって中間階層の先進部分に対する「根回し」がなされなければならなかった。

当時の政治勢力のうちで階級矛盾(封建的危機＝主要矛盾)と民族矛盾(日本軍国主義の進出＝副次的矛盾)の相互関係を正しく認識していたのは開化派であった。かくして、朝鮮における近代的転換は、開化運動の司令部構築による阻止諸条件の除去、保護育成政策の実施によって「根回し」をする以外には不可能であった。しかし、甲申政変は失敗に終わった。その主体的要因は、開化派の主体的勢力に比し、かれらが打ちむかっていた壁が非劇的に厚かったことにある。

3

以上、本書の内容を著者の論理構成に即して紹介してきた。論点を明確にするために、それをあえてシェーマ化すれば次のようである。

土地所有構造のアジア的特質(重層性・複合性)→アジア型ブルジョア変革(クーデター形式による権力奪取)→アジア型本源的蓄積(新政権による「根回し」)

まず第1の論点は、封建制から資本制への移行の類型的把握の問題である。著者は、封建制の構造的な特質がその解体＝創出の型を規定すること、したがって、朝鮮における解体＝創出の型は、封建社会のアジア的特質に規定されてアジア型＝「上から」の資本主義化のコースを辿らざるをえないと捉えられている。従来の停滞論批判の基調は、ヨーロッパ史から抽象化された移行法則を朝鮮において検証することに議論を集中させ、阻止的諸条



件を視野から欠落させてきたといわざるをえないが、このような朝鮮近代史研究上の隘路を突破しうる方法として、著者はアジア型移行法則の設定とその朝鮮への適用という新しい視角を提起されたわけである。それは、なお理論的仮説たる性格を免れないとはいえ、本書のもっとも生彩を放っている部分であり、今後、継承・発展されるべき論点といえよう。

ただその際、朝鮮における移行過程をトータルに把握するためには、アジア型の設定にとどまらず、アジア型をまさにアジア型たらしめているところの世界資本主義の形成と朝鮮(アジア)の経済発展との絡みあいを方法的枠組の中にとりこんでいく必要がある。著者は、朝鮮(アジア)の移行問題は経済発展の論理では捉えられないとして「上から」の契機(権力奪取・「根回し」)を導入されるのであるが、なにゆえ「上から」の契機が必然化するのか、については殆んど語られてはいない。甲申政変研究に欠くことのできない論点は、開化派が、いかなる基盤の上に、いかなる契機によって成立してくるかを明らかにすることにあると思われるが、前者についていえば、それは商品経済の発展の新しい局面の問題(中間階層の先進部分と開化派との連関の問題)にほかならず、後者は世界資本主義の形成への主体的対応の問題にほかならない。このように考えれば、「甲申政変を規定した基礎的諸条件」とは、資本主義世界市場への前資本主義的朝鮮(アジア)の包摂の問題であり、すぐれて経済発展の論理に関わることではなかろうか。

次に第2の論点として、アジア的・朝鮮的特質規定の問題があげられる。アジア的特質規定は、本書の論理構成の基礎概念ともいべき位置を占めるものであるとともに、朝鮮(アジア)における移行過程のより豊かな歴史像を構築していく上においても極めて重要な概念である。それ故、緻密な概念構成がもっとも要請されなければならない。

この意味で著者がアジア的特質規定を析出された方法は、手続き的に問題点を含んでいる。すなわち、著者はアジア的特質規定を、朝鮮を含む他のアジア諸国およびヨーロッパ諸国を対象とした歴史研究の成果を吸収するという前提作業を媒介せず、朝鮮後期の土地所有の分析から直接抽出されていることである。いうまでもなくこのようなリジッドな概念構成には厩大な作業をとともなうものであるが、アジア的特質規定の本書における決定的意義を考慮するならば——したがって全体の論旨をして説得力あらしむるためには——より厳密な方法によるべきではなかったかと惜しまれる。

この点は、朝鮮的特質規定についても同様のことが指摘できるが、むしろ問題は、それが本書の構成にいかなる位置を占めているのか必ずしも明瞭ではないことにある。本書の脈絡から推測するならば、重層的土地所有下における諸権利の商品化という朝鮮的特質から中間階層の発展の可能性を導き出され、新しい政治権力によるその現実性への転化を展望されているようである。あるいは、むしろアジア型の移行法則の朝鮮史への貫徹に力点がおかれ、朝鮮的特質には殆んど意義が与えられていないようにも受けとれる。いずれにせよ、朝鮮的特質規定が、朝鮮における移行過程といかなる連関をもっているかを明確にすべきであろう。

以上、今後さらに深められるべき論点に限定して述べてきた。著者安秉珪氏は、本書の刊行後も引続き病軀と闘いながら日本帝国主義下の朝鮮に関する研究に専念されてこられたが、昨秋、突如として他界された。戦後の朝鮮経済史研究において牽引車的役割を果たされてきた安氏を失ったことは、われわれにとって大きな痛手であるが、残された貴重な研究遺産をどう継承・深化させていくべきか、この拙い書評がそれに些かでも資するところがあればと願う。

〔黒瀬郁二〕